

平成 18 年 3 月 17 日

株主各位

長野県上田市大手 2 丁目 5 番 2 号
株 式 会 社 ガ リ レ オ
代 表 取 締 役 社 長 赤 木 順 彦

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第 16 回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。その際は、同封（電子メール送付の方は別送）の議決権行使書を会場でご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、書面で議決権を行使することができますので、当日ご出席願えない場合は、後記の議案をご検討いただき、議決権行使書に賛否をご表示、ご捺印のうえ、折り返しご返送くださるようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 平成 18 年 3 月 31 日 午後 3 時から午後 4 時まで

2. 場所 長野県上田市大手 2 丁目 5 番 2 号
当社本社（末尾案内図ご参照）

3. 会議の目的事項

報告事項 第 16 期(平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日)営業報告書の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 16 期貸借対照表、損益計算書、損失処理案承認の件

第 2 号議案 定款一部変更の件

議案の内容は、後記の「議決権行使についての参考書類」に記載のとおりであります。

以上

議決権行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 266,762 個（普通株式）

2. 議案および参考事項

第1号議案、第2号議案とも会社提案によるものであります。

第1号議案 第16期貸借対照表、損益計算書、損失処理案承認の件
別紙 第16期報告書をご覧ください。

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 変更の理由

定款第2条（目的）に、学会事務のアウトソーシングサービスに関し明確に記載されていないため、事業目的をより明確にするための変更であります。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線 は変更部分であります。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. コンピューターシステムに関する開発及び製造、販売並びにコンサルタント業務</p> <p>2. 音楽原盤の製作、販売及び音楽に関する出版</p> <p>3. 映画及びテレビ番組等の企画立案制作</p> <p>4. ビデオテープ、ビデオディスク、コンパクトディスク、レコード、ミュージックテープの企画、製作及びその販売</p> <p>5. 各種書籍の出版業</p> <p>6. 新聞、雑誌、ラジオ、テレビその他の広告宣伝業</p> <p>7. 屋外広告物、展示、室内装飾等の設計、監理、施工</p>	<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. コンピューターシステムに関する開発及び製造、販売並びにコンサルタント業務</p> <p>2. 音楽原盤の製作、販売及び音楽に関する出版</p> <p>3. 映画及びテレビ番組等の企画立案制作</p> <p>4. ビデオテープ、ビデオディスク、コンパクトディスク、レコード、ミュージックテープの企画、製作及びその販売</p> <p>5. 各種書籍の出版業</p> <p>6. 新聞、雑誌、ラジオ、テレビその他の広告宣伝業</p> <p>7. 屋外広告物、展示、室内装飾等の設計、監理、施工</p>

<p>8. 催事の企画並びに受託</p> <p>9. 市場調査及び市場分析並びに広告に関する調査業</p> <p>10. 企画経営に関するコンサルタント業務</p> <p>11. 翻訳業</p> <p>12. 著述業</p> <p>13. 一般及び特定労働者の派遣事業</p> <p>14. 前各号に付帯する一切の業務</p>	<p>8. 催事の企画並びに受託</p> <p>9. 市場調査及び市場分析並びに広告に関する調査業</p> <p>10. 企画経営に関するコンサルタント業務</p> <p>11. 翻訳業</p> <p>12. 著述業</p> <p>13. 一般及び特定労働者の派遣事業</p> <p><u>14. 法人、各種団体の事務管理代行受託業務</u></p> <p><u>15. 前各号に付帯する一切の業務</u></p>
--	---

ACCESS MAP

G [トップページ](#)▶ [イントロダクション](#)▶ [会社概要・事業内容](#)▶ [業績報告](#)▶ [プレスリリース](#)▶ [アクセスマップ](#)

【弊社へのアクセス方法】



1. 上田駅をお城口方面に出ます。
2. 左手にある道を真っ直ぐ進みます。
3. 3つ目の十字路を左折します。
(3つ目の十字路はスクランブル交差点になっています)
左手にある八十二銀行が目印です。
4. そのまま直進すると、NTT上田支局と上田市役所が見えてきます
5. 市役所前の交差点を右折して下さい。
6. 直進すると、突き当たりがありますので左折して下さい。
7. そのまま直進し、清明小学校の手前右側にあるガラス張りのドアが当社になります。

- 上田駅から徒歩約10分
- タクシーでお越しの際は「清明(せいめい)小学校正門前」と告げてください。

■ 場所等わからないことがございましたら、ガリレオまでお気軽にご連絡

い。

株式会社ガリレオ

TEL:0268-22-6211 / FAX:0268-22-6233

〒386-0024 長野県上田市大手2-5-2



Copyright©2006 Galileo Inc. All rights reserved.

| [個人情報保](#)

第16期報告書

平成 17 年 1 月 1 日から
平成 17 年 12 月 31 日まで

営 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
損 失 処 理 案
監 査 役 監 査 報 告 書

株式会社ガリレオ

営業報告書

(平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

全般的概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が引き続き改善し個人消費も拡大してきたことなどから、景気が回復したとの見方が広がりました。デフレを抜け出すことによってバブル崩壊後の「失われた 10 年」をこれから取り戻そうという希望に満ちて、全体に明るいものとなりました。

また、夏の総選挙で構造改革路線を掲げる自民党が圧倒的な支持を受けたことをきっかけに株式市場も活況を呈し、日経平均株価も 1 万 6000 円台を回復しました。都心部を中心とした地価も上昇した反面、世界的な「金あまり現象」を背景にした投機的な資金の動きに対する警戒感が生まれつつあります。一方で子供を狙う凶悪な犯罪や若者の集団自殺が数多く発生するなど、景況感の好転が社会全体の安定に直接結びついていないようにも見えます。

当社の事業分野であるインターネット分野では、ここ数年急激に進んだブロードバンドの普及には一服感が出てまいりましたが、これまでのウェブとメールを中心にした受動的な IT の利用のみならず、ひとりひとりが情報を発信していくという能動的な利用が広まっています。こうした方向性をリードする「Web 2.0」というキーワードの登場と共に社会のインターネット分野に関する期待は新しい段階へ突入しました。

その中で当社は、システム開発で実績をもつ株式会社三共システムズの全ての営業を会社分割により承継し、システム開発部門を強化しました。業績につきましては、下期に受注予定のプロジェクトを失注したことなどから、先行投資のために増加した固定費に見合う売上高を確保するにはいたりませんでした。しかし、各地に分散する在宅スタッフをインターネットで結んで情報系作業の効率化を目指す当社の基本戦略にいささかの揺らぎもありません。また、引き続き将来の株式公開を目指し管理体制を強化し、オペレーションの品質向上のための体制拡充に努めてきました。

その結果、当期の売上高は 233,452 千円（前期比 17.8%増）、営業損失は 24,147 千円（前期は 2,753 千円の営業利益）、経常損失は 25,575 千円（前期は 3,671 千円の経常利益）、当期純損失は 24,721 千円（前期は 3,088 千円の当期純利益）となりました。

部門別概況

当期の業績の部門別売上高につきましては、次の通りであります。

(単位:千円)

期別 部門別	第15期 (平成16年12月期)		第16期 (平成17年12月期)		前期対比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
翻訳	44,328	22.4	46,339	19.8	104.5%
編集	29,299	14.8	34,295	14.7	117.1
サポート	55,315	27.9	57,023	24.4	103.1
開発	39,824	20.1	69,702	29.9	175.0
制作	28,149	14.2	25,949	11.1	92.2
その他	1,253	0.6	141	0.1	11.3
合計	198,171	100	233,452	100	117.8

(翻訳)

本部門においては、主に海外のコンテンツを国内読者向けに翻訳するメディア翻訳業務をおこなっており、引き続き安定的な運営が行われております。また英語と中国語に関して双方向の翻訳体制を確立しておりますが、多様化する市場ニーズへの対応が今後の課題です。

(編集)

本部門においては、書き下ろし記事の執筆から編集全般までの業務をおこなっており、引き続き安定的な運営されています。単なる執筆に止まらず、企画や取材から制作まで一貫して受注可能なコンテンツの制作に対してはメディア以外にも多くの潜在的な需要がありますが、これを開拓していくための営業の強化が今後の課題です。

(サポート)

本部門においては、高度ではないが専門性を必要とする分野における軽作業をインターネットを介しておこなっております。昨年来手がけてまいりました携帯電話であらゆ

るフォーマットの書類の閲覧を可能にする『エアストレージ』のヘルプデスクを請け負ってまいりましたが本年6月に運営元の三洋電機の事情によりサービスが終了いたしました。

(開発)

本部門においては、社内向け開発と請負開発業務をおこなっております。昨年来手がけてまいりました携帯電話と連動した個人向け監視カメラシステム『ホビカ』の開発が今期を持ちまして終了いたしました。請負開発事業については、今後は東京システム事業部に移管してまいります。

(制作)

本部門においては、主に Web デザインを中心に社内向け制作と請負制作業務をおこなっております。NTT 関連企業や外資系企業を主要なクライアントとしておりますが、デザインの品質に高い評価をいただいております。今後は個人の能力に依存しがちなデザインの仕事の標準化にチャレンジしてまいります。

対処すべき課題

今期の業績は、合併効果もあり売上高は過去最高となりましたが、利益を出すまでにはいたりませんでした。当社は、引き続き業績の拡大を目指し、それに見合うよう管理体制を充実しつつ、着実かつ積極果敢な事業展開をはかってまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましても、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(2)設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は 3,813,664 円で、主な内訳は支払管理システム (flora) の製作 1,754,311 円、翻訳受注システムの製作 1,679,278 円であります。

(3)資金調達の様況

金融機関からの資金調達の様況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前期末残高	借入	返済	当期末残高
長期借入金	27,220	-	6,672	20,548
計	27,220	-	6,672	20,548

(注)長期借入金の当期末残高には、1年内返済予定額 6,672 千円を含んでおります。

(4)営業成績および財産の様況の推移

区分	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期(当期)
	(平成 14 年 12 月期)	(平成 15 年 12 月期)	(平成 16 年 12 月期)	(平成 17 年 12 月期)
売上高(千円)	175,008	167,449	198,171	233,452
経常利益又は経常損失(△)(千円)	12,904	1,568	3,671	△25,575
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,050	780	3,088	△24,721
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	26.89	3.47	13.72	△93.16
総資産(千円)	64,404	65,337	103,775	104,975
純資産(千円)	51,933	52,714	55,802	65,360

(注)1.記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益は小数点第二位未満をそれぞれ切り捨てて表示してあります。

2.一株当たりの当期純利益は、期中平均発行済み株数に基づき算出しております。但し、第 13 期に実施した株式分割については当該期首に行われたものとして算出しております。

2. 会社の概況(平成 17 年 12 月 31 日現在)

(1)主要な事業内容

翻訳部門	海外メディアをはじめとする各種翻訳、多言語 e メール翻訳センターの運営
編集部門	報道コンテンツの執筆、編集、制作
サポート部門	インターネット上の軽作業支援、学会事務のアウトソーシング・サービス、各種サイトの運営
開発部門	各種システムの設計及び開発
制作部門	各種コンテンツのデザイン及び制作

(2)主な事務所

本社	長野県上田市
東京事務所	東京都豊島区
大阪事務所	大阪府大阪市淀川区

(3)株式の状況

1.会社が発行する株式の総数 967,048 株

(注)当期中の増加は、平成 17 年 2 月 1 日付の株式会社三共システムズとの会社分割に伴うものであります。

2.発行済株式の総数 266,762 株

(注)当期中の増加は、平成 17 年 1 月 20 日付の第三者割当増資による新株(普通株式)発行(25,000 株)および平成 17 年 2 月 1 日付の株式会社三共システムズとの会社分割による新株(普通株式)発行(16,762 株)によるものであります。

3.株主数 12 名 (前期末比 4 名増)

(4)大株主の状況

株主名	当社に対する出資状況		当社の出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	株	%	株	%
赤木 順彦	120,000	45.0	—	—
合原 亮一	66,000	24.7	—	—
上原 孝之	25,000	9.4	—	—
株式会社インプレスホールディングス	25,000	9.4	—	—
小須田 真一郎	8,092	3.0	—	—
塩津 幸雄	8,092	3.0	—	—
馬場 錬成	5,000	1.9	—	—
金井 英彦	5,000	1.9	—	—

(5)自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当ありません。

(6)新株予約権

現に発行している新株予約権(平成 17 年 12 月 31 日現在未行使分)

発行決議の日(臨時株主総会及び取締役会)	平成 14 年 12 月 25 日
新株予約権の数	120,414 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	120,414 株
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の 1 株当たり払込金額	242 円

(7)従業員の状況

期末日現在の従業員数 13 名(前期末比 8 名増)、平均年令 34.7 歳、平均勤続年数 3 年 5 ヶ月。

(注)期末日現在の従業員数には執行役員4名、契約社員2名、パートタイム3名を含まない。

(8)企業結合の状況

該当ありません。

(9)主要な借入先、借入額および当該借入先が有する計算書類作成会社の株式の数

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社八十二銀行	20,548 千円	—	—

(10)取締役および監査役、執行役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役	赤木 順彦	科学ジャーナリスト、(株) 創造構想研究所代表取締役 最高編集責任者 最高翻訳責任者 最高業務責任者 最高財務責任者、公認会計士
取締役	合原 亮一	
取締役	上原 孝之	
取締役	白石 路雄	
取締役	小須田 真一郎	
監査役	馬場 錬成	
執行役員	三好 豊	
執行役員	岩坂 彰	
執行役員	山田 淳一	
執行役員	金子 和寛	

1. 就任

赤木順彦、合原亮一、上原孝之、白石路雄、小須田真一郎の各氏は、平成 17 年 3 月 26 日開催第 15 期定時株主総会におきまして選任され、それぞれ就任いたしました。三好豊、岩坂彰、山田淳一、金子和寛の各氏は、同日開催の取締役会におきまして選任され、それぞれ就任いたしました。

2. 退任

取締役小羽田拓次氏は、平成 17 年 1 月 12 日開催の臨時株主総会にて退任いたしました。取締役岡田哲哉氏は、平成 17 年 3 月 26 日開催第 15 期定時株主総会終結の時をもって任期満了により、退任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

(本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表
(平成17年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,520,927	流動負債	25,565,048
現金及び預金	38,096,815	1年以内返済長期借入金	6,672,000
売掛金	41,710,349	未払金	12,368,494
仕掛品	2,501,365	未払消費税等	3,096,000
未収税金	864,164	未払法人税等	421,600
仮払金	170,003	預り金	952,544
前払費用	598,638	未払費用	2,054,410
繰延税金資産	3,992,711	固定負債	14,050,254
貸倒引当金	△413,118	長期借入金	13,876,000
固定資産	17,454,441	繰延税金負債	174,254
有形固定資産	1,126,042	負債合計	39,615,302
工具器具備品	1,126,042	(資本の部)	
無形固定資産	8,044,705	資本金	30,000,000
電話加入権	296,952	資本剰余金	16,278,531
ソフトウェア	1,071,414	資本準備金	16,278,531
ソフトウェア仮勘定	6,676,339	利益剰余金	19,081,535
投資その他の資産	8,283,694	利益準備金	20,000
投資有価証券	278,350	任意積立金	42,893,332
差入保証金	1,424,591	特別償却準備金	100,682
保険積立金	6,472,662	圧縮積立金	292,650
長期前払費用	108,091	別途積立金	42,500,000
		当期未処理損失	23,831,797
		資本合計	65,360,066
資産合計	104,975,368	負債及び資本合計	104,975,368

損益計算書

(平成17年 1月 1日から平成17年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		233,452,500
営業費用		
仕入高	141,086	
当期製品製造原価	164,196,327	
販売費及び一般管理費	93,262,528	
営業損失		24,147,441
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息割引料	174,654	
受取配当金	3,000	
雑収入	1,198,248	
営業外費用		
支払利息割引料	809,362	
貸倒損失	1,469,217	
雑損失	525,000	
經常損失		25,575,118
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損		2,346,036
税引前当期純損失		27,921,154
法人税、住民税及び事業税	524,600	
法人税等調整額	△3,724,377	
当期純損失		24,721,377
前期繰越利益		889,580
当期未処理損失		23,831,797

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準
仕掛品……………個別法による原価基準
- (2) 有価証券の評価方法及び評価基準
その他有価証券（時価のないもの） ……移動平均法による原価基準
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……………法人税法の規定に基づく定率法
自社利用ソフトウェア……………見込み有効期間を3年とする定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 税効果会計

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳（単位：円）

（繰延税金資産）

短期繰延税金資産

繰越欠損金 10,438,109

短期繰延税金資産 小計 10,438,109

長期繰延税金資産

減価償却超過額 278,672

長期繰延税金資産 小計 278,672

繰延税金資産 合計 10,716,781

（繰延税金負債）

短期繰延税金負債

未収事業税 (一) 62,989

短期繰延税金負債 小計 (一) 62,989

長期繰延税金負債

特別償却準備金 (一) 40,192

圧縮積立金 (一) 134,062

長期繰延税金負債 小計 (一) 174,254

繰延税金負債 合計 (一) 237,243

評価性引当額 (一) 6,661,081

繰延税金資産の純額 3,818,457

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	41.25
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	(-) 0.71
地方税均等割による影響	(-) 1.88
非認識一時差異	(-) 27.21
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.46</u>

(7) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,141,678 円 |
| (2) 取締役に対する短期金銭債務 | 1,012,735 円 |
| (3) 重要なリース資産で資産の部に計上しないもの | |

貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用しているコピー機が1台、パソコンが1台あります。

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|----------------------------|--------|
| (1) 1株当たり当期純損失(期中平均株式数による) | 93円16銭 |
|----------------------------|--------|

損失処理案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処理損失の処理	
当期末処理損失	23,831,797
特別償却準備金取崩額	43,440
圧縮積立金取崩額	101,712
別途積立金取崩額	24,000,000
合 計	313,355
これを次のとおり処分いたします	
次期繰越利益	313,355

特別償却準備金、圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額で計上されております。

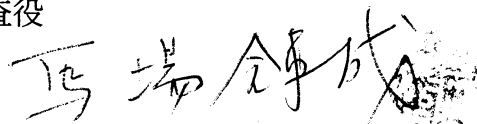
監査報告書

私監査役は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第16期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書、損失処理に関する議案及び附属明細書を監査いたしました結果、適法かつ正確であることを認めます。

平成17年3月15日

株式会社ガリレオ

監査役



〒135-0044
東京都江東区越中島1-3-12-1118
TEL・FAX 03 - 3643 - 1011
e-mail babaren@nifty.com
馬場錬成

第 16 期 附 属 明 細 書

(商法第281条第1項に基づく明細書)

自平成17年 1月 1日
至平成17年 12月 31日

株 式 会 社 ガ リ レ オ

目 次

1. 資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減
2. 長期借入金及び短期借入金の増減
3. 固定資産(投資その他の資産については長期前払費用に限る)の取得及び処分並びに減価償却費の明細
4. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法
5. 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額
6. リース契約により使用する固定資産の明細
7. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細
8. 販売費及び一般管理費の明細

- (注) 1. 金額は、円単位により表示しております。
2. 「-」は該当数字がないことを示しております。
3. 「△」は、減少を示しております。

1. 資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式)	(225,000株)	(41,762株)	(- 株)	(266,762株)
資 本 金	12,000,000	18,000,000	—	30,000,000
資本剰余金				
資本準備金	—	16,278,531	—	16,278,531
利益剰余金				
利益準備金	20,000	—	—	20,000
任意積立金				
圧縮積立金	—	292,650	—	292,650
特別償却積立金	144,340	—	43,658	100,682
別途積立金	40,500,000	2,000,000	—	42,500,000

(注) 当期増減の理由

資本金及び資本準備金	第三者割当増資及び会社分割による営業の承継による増加
圧縮積立金	前期利益処分による増加
特別償却準備金	前期利益処分による減少
別途積立金	前期利益処分による減少

2. 長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

(単位:円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内返済予定額)
㈱八十二銀行	27,220,000	-	6,672,000	(6,672,000) 20,548,000
合計	27,220,000	-	6,672,000	(6,672,000) 20,548,000

(2) 短期借入金の増減

(単位:円)

借入金	期首残高	期末残高	増減額
1年内返済予定の長期借入金	6,672,000	6,672,000	-
合計	6,672,000	6,672,000	-

3. 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形固定 資産	建 物	253,647	-	253,647	-	-	-	
	工具器具備品	1,720,163	-	-	594,121	1,126,042	3,141,678	4,267,720
	計	1,973,810	-	253,647	594,121	1,126,042	3,141,678	4,267,720
無形固定 資産	電話加入権	224,952	72,000	-	-	296,952		
	ソフトウェア	1,684,722	308,806	-	922,114	1,071,414		
	ソフトウェア仮勘定	3,171,481	3,813,664	308,806	-	6,676,339		
	計	5,081,155	4,194,470	308,806	922,114	8,044,705		
投資その 他の資産	長期前払費用	134,610	124,771	151,290	-	108,091		

(注) 1. 当期増加額の内訳

電話加入権	会社分割による承継	72,000 円
ソフトウェア	rei-hotwired用機能拡張	308,806 円
ソフトウェア仮勘定	支払管理システム(flora)	1,754,311 円
	翻訳者・スタッフ管理システム(silva)	71,269 円
	翻訳受注システム	1,679,278 円
	rei-hotwired用機能拡張	308,806 円
長期前払費用	会社分割による承継(借入金保証料)	93,271 円

2. 当期減少額の内訳

建物	京都事務所退去による減少	253,647 円
----	--------------	-----------

4. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	計上の理由 及び額の算定方法
			目的使用	その他		
貸倒引当金	169,817	413,118	-	169,817	413,118	重要な会計方針に記載の通りである。
賞与引当金	244,333	-	244,333	-	-	-

5. 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

(単位:円)

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	5名	44,700,000	平成17年3月26日 定時株主総会の決議による 報酬限度額 年額70,000,000円
監査役	—	—	
計	5名	44,700,000	

(注)1. 期末日現在の取締役は5名、監査役は1名である。

6. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容及び数量等
工具器具備品	コピー機1台、ノート型パソコン1台

7. 取締役および監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	合原亮一	株式会社万鐘	取締役	
	上原孝之	チャットボイス株式会社	代表取締役	
監査役	馬場錬成	株式会社創造構想研究所	代表取締役	
		先端科学技術エンタープライズ株式会社	取締役	
		株式会社アドバンス	監査役	

8. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	44,700,000	
執 行 役 員 報 酬	3,600,000	
給 料 手 当	5,898,662	
法 定 福 利 費	3,914,084	
厚 生 費	224,102	
広 告 宣 伝 費	582,351	
修 繕 費	123,457	
支 払 手 数 料	4,721,370	
賃 借 料	384,000	
諸 会 費	55,750	
接 待 交 際 費	3,223,808	※
旅 費 交 通 費	3,326,918	
通 信 費	2,026,057	
事 務 消 耗 品 費	881,070	
外 注 費	8,416,223	
消 耗 品 費	778,206	
租 税 公 課	611,500	
地 代 家 賃	5,749,058	
水 道 光 熱 費	1,643,429	
減 価 償 却 費	404,251	
保 険 料	1,009,899	
貸 倒 引 当 金 繰 入	243,301	
会 議 費	1,242,768	
貸 倒 損 失	800,000	
雑 費	270,524	
他 勘 定 振 替 高	△1,568,260	
計	93,262,528	

(注)※印の費目には、会社が無償でした財産上の利益の供与が含まれている。